

令和4年度 地域センター事業計画書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

信州大学センター

1 事業概要

信州大学センターは、令和3年度からの3年間の事業計画として、①働き方改革が求められる中での教員研修の内容・方法の検討、②小規模校・少人数学級の教育課題に対応した研修事業の提供、③学校DX改革ないしGIGAスクールの整備にともなう新たな学校課題に対応する研修事業の提供、の3つを主な研究テーマに掲げ、それぞれの課題を踏まえた教員研修事業を、各教育委員会との連携を深めながら段階的に実施する。

令和4年度は、信州大学センターのメインスタッフがフィンランド国立教育研究所へ在学研究に出るため、令和3年度に実施した研究事業の一部を休止するものの、本センターの研究テーマに関わる教員研修講座の開発研究を、フィンランド国立教育研究所の研究者と協働して取り組む体制を整えている。また、令和3年度末に長野県飯田市内の中学校空き教室に開設したサテライトキャンパスを拠点として、地域の教育会ごと又は学校単位の教員研修内容を高度化するための相談事業を並行して実施する。

2 令和4年度事業計画

(1) 実施内容、実施方法、期待される成果、評価方法等

信州大学センターの研修事業は、信州大学センター独自の研修事業(A)、長野県教育委員会及び長野県総合教育センターとの協働・連携事業(B)として実施してきたが、令和4年度はその他外部教育機関・団体等との連携事業(C)(具体的には飯田市教育委員会、飯田・下伊那教育会)も試行的に実践する。いずれもNITSとの連携を視野に入れて進める。

A1 コミュニティ・スクール地域コーディネーター養成講座

●コミュニティ・スクールにおける学校運営協議会の役割を理解し、それを推進するコーディネーターを養成する研修講座。6月(上田北小)と10月(大町市立美麻小中)を調査フィールドとして実際の運営を参観しながらディスカッション形式で学びを深めていく。同時に、学校運営協議会の一年間の活動を紹介する研修用ビデオを撮影編集する。期待される成果は、地域コーディネーターを担う受講生がコミュニティ・スクールとコーディネーターの役割を十分に理解し、いっそう意欲的に取り組めるようになること。受講後の自己評価やアンケートの回答内容により評価する。

A2 教室の中での異文化理解

●外国籍児童生徒の問題に詳しい日本語教育の研究者と、国際理解教育の課題に精通する英語教育の研究者の2人によるオムニバス形式の講座を繋げて対面型演習として実施する。期待される成果は、受講生が学校生活のあらゆる部分で無意識の差別や偏見をもってしまうことに気づき、それらを防ぐための考え方を理解すること。受講後の自己評価やアンケートの回答内容により評価する。

B1 中核教員養成研修(長野県教育委員会・学びの改革支援課との共催事業)

●長野県内15ブロックごとに推薦された計30名の中堅教員を対象に1年をかけて継続研修を行う。各地域でのリーダーとして活躍する教員の実践的指導力を高めることが期待されている。発表会での内容をもとに自己評価と他者評価を融合させながら総合的に評価する。

①スタートアップ:理念の共有/②総合教育センターの希望研修講座受講/③県外の特徴ある学校の視察研修/④カリキュラムマネジメントの受講/⑤学校づくり実践研修/⑥中間報告会/⑦学びの改革フォーラム長野(1月)での成果発表/⑧各所属地区の研究會にて研究報告

B2 教師の教育観と授業(長野県総合教育センターとの連携講座)

●教師が子どもの学びをどのような眼差しで見つめ、授業をどのようなものと捉えるのかにより、授業のあり方が異なってくることを、具体的な授業での事実をもとに考え合う講座。受講生一人ひとりが既存の教育観を更新できることが期待されている。自己評価を中心に評価する。

B3 学校づくりと学級づくり(長野県総合教育センターとの連携講座)

●教職大学院の授業の特定部分を受講しながら、学級経営や学校経営の専門的な理論を学び、勤務校に戻って新たな視点で実践に臨めるようになることが期待されている。レポートによる評価。

B4 へき地・小規模校の教育実践(長野県総合教育センターとの連携講座)

●個別最適な学びを具体的に考える講座。期待される成果は小規模校の教職員に求められる個別最適な学びに関する実践力を高めること。自由進度学習の単元づくり演習の成果物により評価する。

B5 マイスター教員研修

●ベテラン層や再任用教員を対象とした研修講座。失敗を恐れず挑戦するベテラン教員になるような刺激的な講演・演習に参加することで、勤務校の活性化を担える人材を発掘する講座。

C1 (飯田・下伊那地域の教員研修を考える質的調査)

●令和5年度より新規に講座を開設するための調査研究を行う。面接調査による質的研究を実施。

(2) 教育委員会等との連携方策

◆事業計画中のA1は信州大学センターが自主運営するが、上田市教育委員会と大田市教育委員会には全面的に後援していただくとともに、長野県教育委員会 文化財・生涯学習課の協力を得て実施することになっている。B1およびB5は長野県教育委員会 学びの改革支援課と当センターの共催という形で実施する。B2・B3・B4はいずれも長野県総合教育センターと信州大学教職大学院の連携講座であるが信州大学センターがとりまとまとめて行う。また、C1の質的調査すなわち飯田・下伊那地域の研修ニーズを把握する実態調査は、該地域の今後20年後の学校を想定した長期的視野で検討する必要がある。令和4年度は予備調査として、面接方式での教員研修にかかわる聴き取り調査を実施するため、該当エリアの市町村教育委員会との連携を密にする。この他にも、社団法人信濃教育会や各地域の教員が校種・教科領域別に集まる同好会等にも協力を依頼して、連携を深めながら研修事業を実施すると共に調査研究も並行して実施する。

(3) 事業成果の活用方法

※他地域センターへの周知や、その方法等を含めて記載してください。

各事業の概要と成果等を信州大学センターのホームページにて公開し、参加者へのフィードバックや情報公開を積極的に行う。他地域センターとは成果のみならず課題も共有し合う。→
<https://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/education/nits-center/>

なお、令和4年度は信州大学センターのメインスタッフがフィンランド国立教育研究所へ在学研究に出るため、同研究所の研究員と協働して新たな研修講座の開発に取り組む体制を整えている。

(4) 教職員支援機構における調査研究事業との連携方策

●教職員支援機構における調査研究事業のうち、「学習指導法の改善に関する調査研究プロジェクト」の令和3年度調査については、信州大学センターの副センター長(伏木)がこのプロジェクトのメンバーとして参画した。教員の日常の教育指導が「主体的・対話的で深い学び」を意識したものであること、ICT環境の整備とICT活用に関する教員の力量向上が不可欠であることを前提に、教職課程をもつ大学にWeb調査を実施するとともに、信州大学教育学部を対象に行われたオンラインでの聴き取り調査にも貢献した。それらの調査から示唆される学習指導法の授業改善に向けて、令和4年度は面接調査(対面式とオンライン)を実施して、学校現場の教員の研修ニーズと働き方改革のなかでの研修のあり方を多面的に検討し、令和5年度に信州大学センターとして新規に開講するオンデマンド型の研修事業のための準備を行う。

さらに、「日本発教師のwell-being(個人的社会的幸福)のための制度的保障に関する調査研究プロジェクト」とも連動する「教員側からのニーズの高い研修」について、その内容と方法を教員自身が考えて企画するタイプの研修の作り方についても研究を始め、令和5年度からの導入を目指して準備を始める。

3 令和4年度予算案

費目	金額(千円)	積算内訳	備考
人件費	2400	非常勤職員：3000円×800時間	
謝金	150 196	外部講師(講演)：7500円×2時間×10名 外部講師(助言)：4900円×4時間×10名	
旅費	160 120 320	外部講師旅費(トータル) 教員のキャンパス移動旅費 貸切バスでの視察費	コロナ対応でオンライン講座に変更になる際は削減。
通信運搬費	100	WiFiポータブルルータ年間契約×2台	
印刷製本費	100 50	講習会チラシ制作費(20×5種) 講習資料印刷費	
備品費	360 140	プロジェクター(180×2台) プロジェクター360度回転設置費	
消耗品費	16 18 10 20 300	再生紙 模造紙 付箋紙セット 板ダンボール(三六版)×4セット ZOOM20ライセンスEducation契約費	
委託費	500	研修教材ビデオ撮影+編集費	
使用・賃貸借費	20	会場使用費(20×1会場)	コロナ対応でオンライン講座に変更になる際は削減。
その他	20	庶務費	

※本計画書作成に当たっては、適宜、行の追加・削除等を行ってください。